

アジアの都市と連携し、 グローバルな視点でローカルを考える研究所

公益財団法人福岡アジア都市研究所(URC)

福岡の都市情報の専門機関

URC情報戦略室

行政機関のみならず、ビジネスパートナーなど、広く情報交換を行い、今後もさらに機能強化を図っていく予定です。

「Fukuoka Growth」

(日本語・英語版)のWEB発行

多くの自治体では、効率的で効果的な財政運営のために、政策の選択と集中を図っています。地域の発展、成長のために本当に必要な政策は何か。自治体にもマーケティングの発想が求められています。

公益財団法人福岡アジア都市研究所(URC)では、福岡市における政策課題や都市問題に関するデータの分析・研究、提言、戦略的な視点に立ち情報を活用する組織として平成24年7月に情報戦略室を立ち上げました。

福岡市及び周辺地域の成長と発展のために、福岡市の

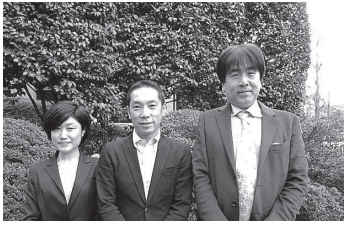
福岡を知ってもらうために、Webを通じた都市情報に関するデータの提供を行うことにしました。

データはあらゆる計画の基礎となるもので、統計リテラシーの重要性が増す中、「Fukuoka Growth」のさまざまなデータを通して、福岡のポテンシャルを示すと同時に、福岡の成長を導く政策立案者やビジネスリーダー、そして市民に対し、「福岡ならではの価値」を発信し、世界から人や投資を集めるきっかけを提供することを目的としています。

データからみた福岡の成長ポテンシャル 〜人が集まるところに投資は集まる

今日の世界経済は、都市地域のネットワークによって成り立っています。世界の人口は均一

には分布せず、大都市へ集中が加速し、そこから価値が生まれ、働き手たちは、都市地域に(とりわけ都心に)集まり、「イノ



左から)山田美里 室長・後藤太一 畠山尚久

ベーションの生態系」の一部となって、地域の持続的な成長に寄与しています。

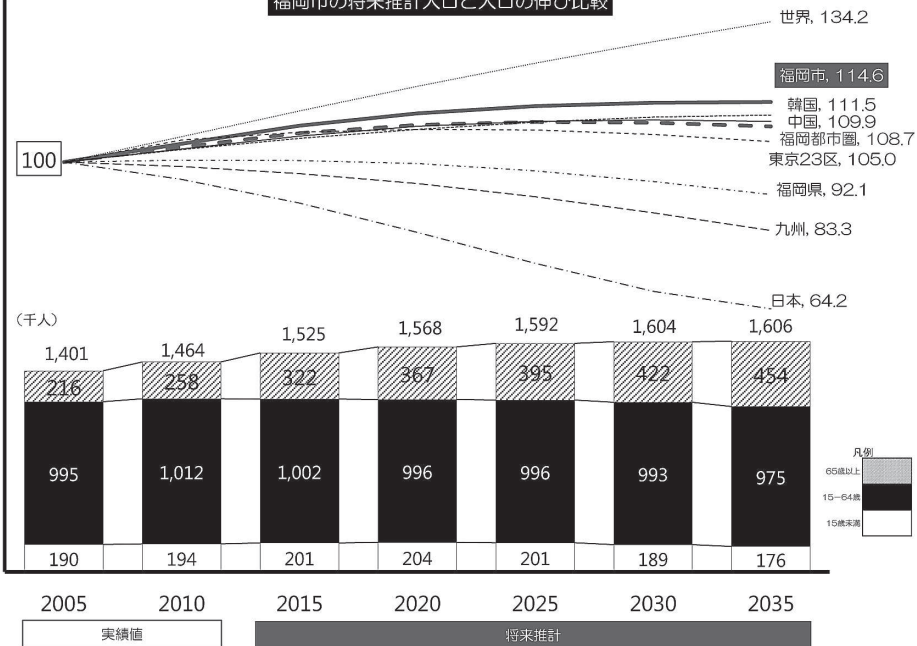
都市が世界経済を牽引する中、地方における都市経済圏が、経済のしなやかな強さ(レジリエンス)を高めていくために、創意工夫により自律的な経済成長を成し遂げ、世界の中で存在感を高めていかねばなりません。そして、都市経済圏の拠点となる都市においては、高いハブ機能、司令塔機能を持つて、地域を牽引する役割を担うことが求められていると考えます。

福岡市も、世界の中で存在感を示し、人や投資を集める求心力を発揮し続けていくことが必要です。

データでみると、今、福岡市には多くの人が集まっていますが、「突出した」集中度になっており、日本全体では人口減少が見込まれる中で、今後20年あまりは人口が増え続ける見通しです。

人が集まるところに投資は集まりイノベーションが起こり、さらに多くの人を呼び込む。人口は成長の源泉であり、その効果は福岡市のみならず、都市圏、九州へと波及することが期待されます。

福岡市の将来推計人口と人口の伸び比較



「Fukuoka Growth~02 高まる地域経済の拠点性」より

資料：国勢調査、将来推計人口（福岡市）

*人口の伸びは2005年を100とした数値

*九州及び福岡県推計は九州経済調査協会、都市圏推計は九州経済調査協会予測と福岡市推計と合算

東京23区は東京都推計、日本推計は国立社会保障・人口問題研究所

世界及び各国推計は国際連合World Population Prospects: The 2012 Revision

*福岡都市圏：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、筑紫郡那珂川町、糟屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町（合計9市8町）

■データを通じて福岡の成長を考える

「Fukuoka Growth」は、福岡の強みと機会を掘り下げて分析し、今後も政策や経済に関する対話の基礎として、福岡の経済の展望を示そうとするものです。

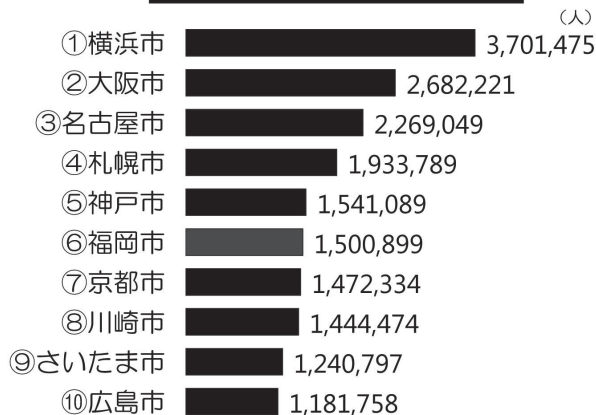
福岡に住むこと、学ぶこと、働くこと、投資すること、ビジネスを始めること、多くの人と交わることなど、さまざまな立場の人が、福岡との関わりの中で、成功や成長を考える一助になれば幸いです。ぜひ、URCのホームページからFukuoka Growthをご覧ください。



公益財団法人
福岡アジア都市研究所

URL: <http://www.urc.or.jp/>

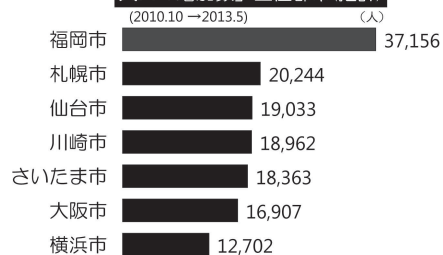
政令指定都市人口上位（推計）



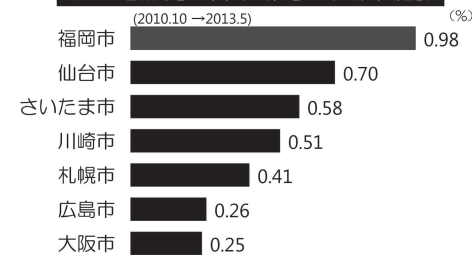
資料：各都市公表値（2013年5月1日現在推計）

*東京特別区は「政令指定都市」には含まれません

人口「増加数」上位都市（推計）



人口「増減率」（年平均）上位都市（推計）



資料：国勢調査（2010年）、各都市推計人口（2013年5月）

*増加率は2010年10月から2013年5月の増加を年率平均化した値